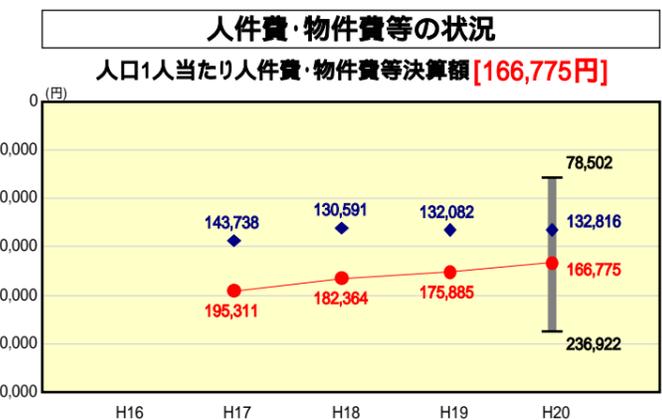
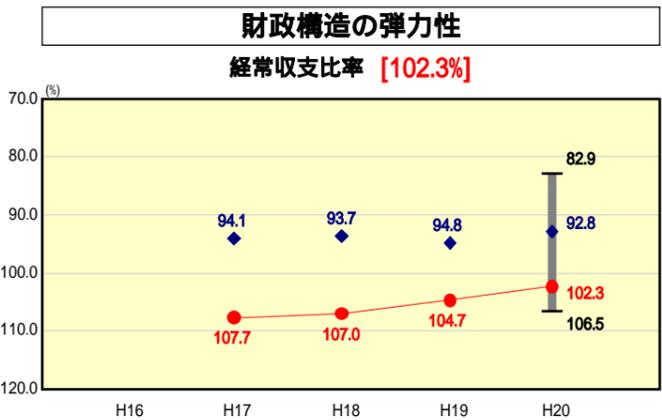
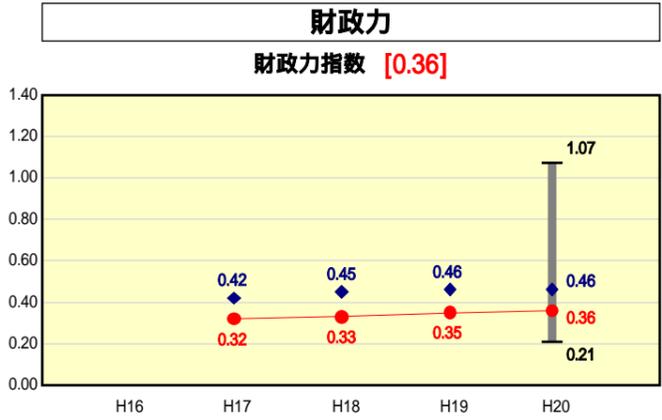


市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

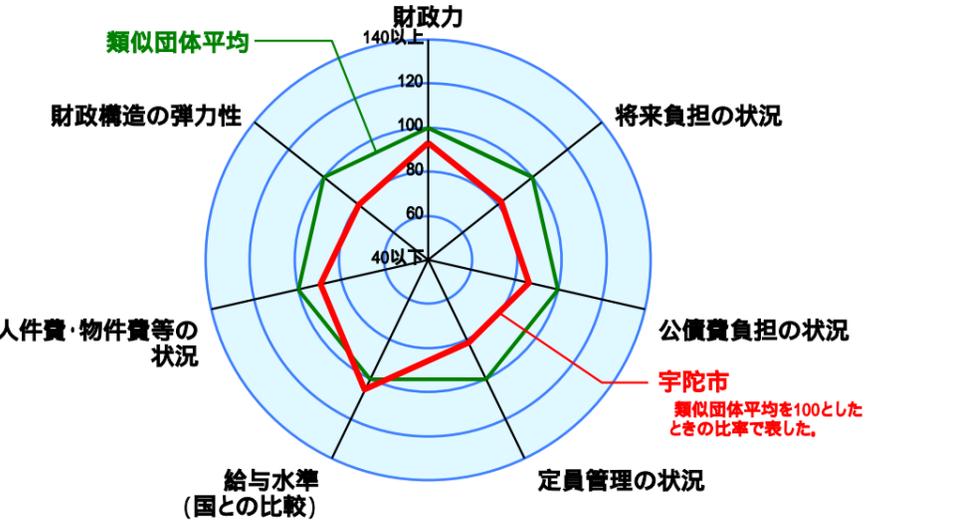
分析欄

財政力指数
 中山間地域に位置し確固たる基幹産業や企業がないため財政基盤が脆弱であり、また団塊の世代の退職、景気後退により給与所得も低迷し、類似団体平均をかなり下回って0.36となっている。人口減や高齢化により過疎化が進むなか今後行財政改革により財政の健全化を図る。

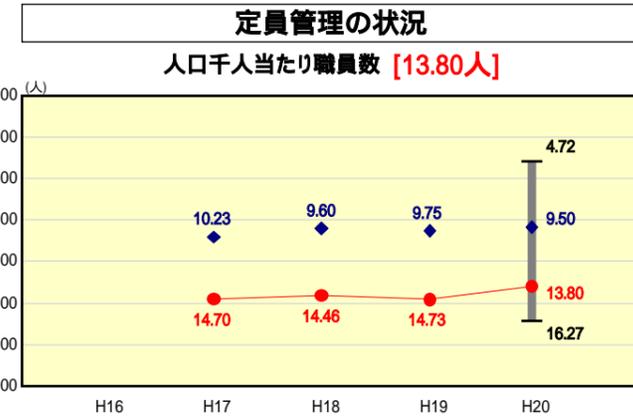
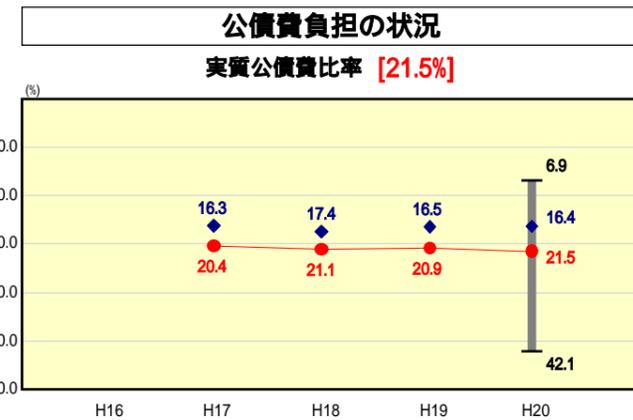
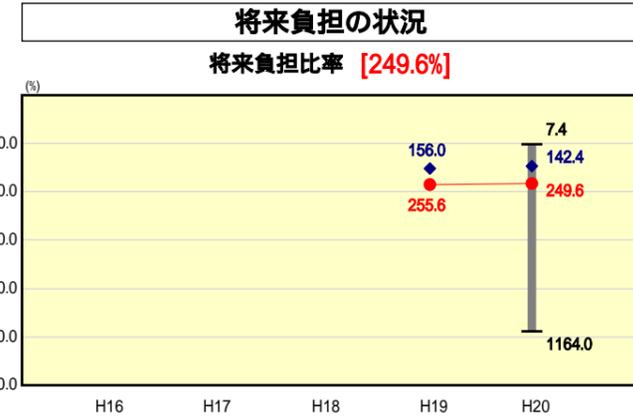
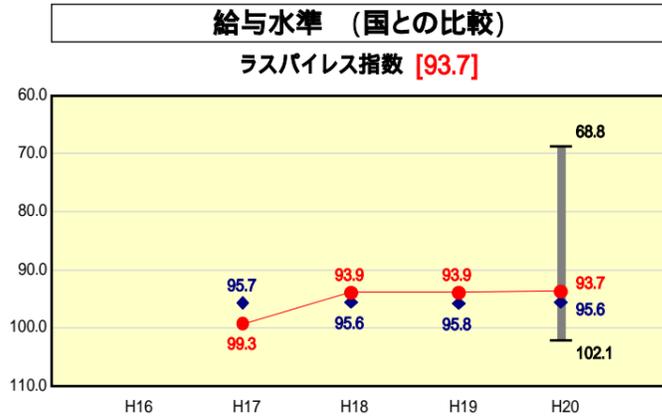
経常収支比率
 経常収支比率(102.3%)に占める人件費の割合が32.2%であり、勤奨退職(58歳)の推進、給料、管理職手当の引き下げの継続により前年度と比較して1.7ポイント改善されている。公債費については高利率の地方債の借換等により公債費の削減を図っているが、合併特例債(基金造成分)の元金償還が平成20年度より開始されたため、前年度より1.6ポイント悪化している。また一部事務組合への負担金についても類似団体平均より高くなっている。今後はさらなる行財政改革への取り組みを通じて義務的経費の削減に努める。

ラスパイレス指数
 平成19年4月より職員給を5%削減したことにより類似団体平均を下回った。今後とも適正な水準維持に努める。

人口	36,376	人(H21.3.31現在)
面積	247.62	km ²
標準財政規模	12,253,979	千円
歳入総額	18,466,784	千円
歳出総額	18,328,671	千円
実質収支	122,297	千円



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
 平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
 充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



実質公債費比率
 財源を地方債に求めてきたので類似団体平均に比較して5.1ポイント高い。また平成20年度より合併特例債(基金造成分)の元金償還が開始された事、債務負担行為によるものを追加算定した事、さらに公営企業への繰り出しも新たに開始したことにより前年度と比較しても0.6ポイント悪化している。元利償還金のピークである平成23年度まで増加することになるが、以降は現在の地方債発行額の抑制策等により年々減少することになる。

将来負担比率
 地方債発行額の抑制、職員数の減による退職手当見込み額の減少、土地開発公社への負担見込額の減により前年度より6ポイント減少し249.6ポイントとなったが、類似団体平均よりかなり高水準となっている。主要因としては地総債、過疎債、合併特例債、公住債、下水道事業債、簡易水道事業債等地方債の現在高が多いこと、類似団体に比して職員数が多いことによる退職手当負担見込額が多いことなどが考えられる。今後も病院建設事業の本格化による公営企業債等繰入見込額増の影響もあるが、職員数の減による退職手当負担見込額の減少、土地開発公社健全化に伴う設立法人の負債額等負担見込額の減少などにより、年々減少していくものと考えられる。

人口1,000人当たり職員数
 地理的要因や合併前の職員をそのまま引き継いだという事、また同種の施設が多数あるのも現状であり、類似団体と比較して総枠的に多い。勤奨退職の推進や新規採用の抑制により総数の削減に努め、集中改革プランでは平成22年度には562人(平成18年4月時点)から505人と10.1%の削減を目指していたが、平成21年度に503人と前倒して達成する見込みである。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額
 類似団体を上回る要因は前年度と同様に人件費総額にあります。合併のスケールメリットが発揮できず職員数が相当数多い。またごみ処理、し尿処理、消防業務を一般事務組合で行っていることも一因として考えられる。